

ロジスティクス環境会議  
第7回広報・普及専門委員会

2005年7月27日(水)15:45～17:45  
(社)日本ロジスティクスシステム協会 会議室

次 第

1. 開 会

2. 議 事

- 1) ニュースとジャーナルについて
- 2) 第2回フォーラムについて
- 3) その他

3. 閉 会

以 上

ニュースとジャーナルの基本的な枠組み（2004年9月作成版に一部加筆）

【ニュースとジャーナルの発行の基本的な考え方】		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニュースとジャーナルは、CGLメンバーを主な対象として、循環型社会を実現するロジスティクスの構築に取り組む企業を増やすための情報提供を行う。</li> <li>・企画及び編集については、広報・普及専門委員会にて行う。</li> </ul>		
分類	ニュース	ジャーナル
名称	CGL NEWS	CGL JOURNAL
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各委員会の登録メンバー（実務担当者）</li> <li>・137名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録メンバーの役員、部長クラス（代表登録者）</li> <li>・125名（オブザーバー、特別メンバー含）</li> </ul>
編集方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員会活動内を定期的に把握するための情報発進</li> <li>・把握しておくべき行政（団体）関係の動向の情報収集・発信</li> <li>※上記の情報発信は速報性を重視する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員会活動内を定期的に把握するための情報発進</li> <li>・他業界の動向や国際動向を把握するための情報収集・発信</li> <li>※業界的視点でわかりやすく解説する</li> <li>⇒CGLの進捗、経過と関連動向として行政の動きを中心にしたい</li> </ul>
発行頻度	原則1ヶ月1回 ※情報発信すべき内容がある場合は都度発行	4ヶ月1回（3回/年）
容量	A4版1枚程度	A4版4枚程度
媒体	電子メール	冊子
企画・編集と作成	広報・普及専門委員会、事務局	広報・普及専門委員会、事務局 編集アドバイザー：鈴木邦成氏(文化女子大学)、他
基本構成	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.環境会議の活動状況⇒ホームページ情報の確認</li> <li>2.行政（団体）機関の施策動向 <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省、国土交通省、環境省、農林水産省、その他（関係団体含）</li> </ul> </li> <li>3.その他</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.環境会議の活動状況</li> <li>2.関係機関（団体）、国際、技術開発等の動向 <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係行政機関の施策動向</li> <li>・関連団体の活動状況</li> <li>・海外の関係機関等の国際動向</li> <li>・関連技術開発の動向</li> </ul> </li> </ol> ⇒上記からテーマを1～2つ程度選択し、掲載する。 <ol style="list-style-type: none"> <li>3.その他</li> </ol>
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニュースとジャーナルは発行後、ホームページに掲載する(PDFファイル等)</li> <li>・関連法規の更新等の情報提供⇒企画運営委員会にて出された要望</li> </ul>	

2005年5月19日

CGL JOURNAL発行計画（案）

発行号（発行予定日）	環境会議の活動状況	関係行政機関の施策動向等	その他
第1号 （2005年5月）	ロジスティクス環境会議 第3回本会議報告 ・2004年活動内容と課題、2005年度活動計画 ・企画運営委員会からCGLメンバーへの提案	改正省エネ法の概要の紹介 ※6月より、省令の検討委員会が スタート	
第2号 （2005年10月頃）	2005年度活動状況の中間報告（各委員会からの報告）	省エネ法の内容 ※省令が固まり、法令告示時期	
第3号 （2006年3月頃）	ロジスティクス環境会議3ヵ年の活動報告と提言内容 今後の展開	物流施策大綱（新版）の内容 ※現大綱の目標は2005年	

- ・ 関係行政機関の施策動向については、編集作業時点におけるトピック的なものを掲載していく。